



投資環境

2024 年 11 月 15 日

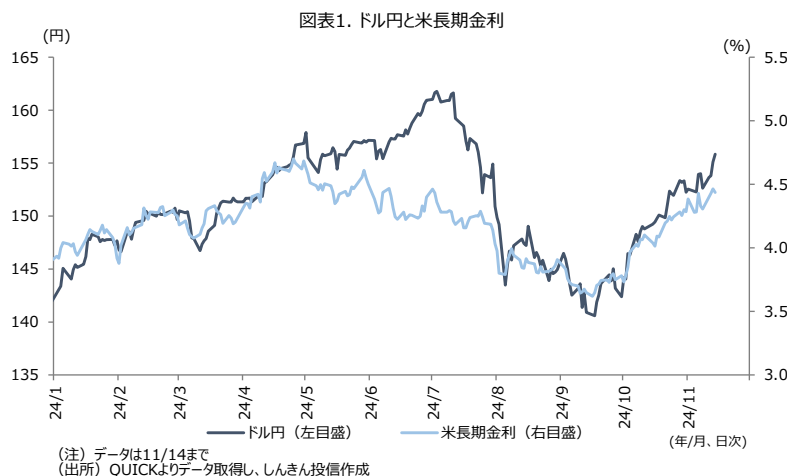
足元のドル高・円安の進行

▣ 米長期金利上昇を受け、ドル円は 156 円台に上昇

米国では赤をシンボルカラーとする共和党が大統領選で勝利したことに加え、上下両院で多数を握るトリプルレッドが確実になりました。これにより、トランプ氏が大統領選で掲げていた政策の実現可能性が高まり、高インフレや財政拡張への懸念が強まったことに加え、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が講演で、「経済は良好で、利下げを急ぐ必要はない」と述べたことを受け、利下げペースが緩やかになるとの見方が広がり、米長期金利は一時 4.5% に迫る動きになりました（図表 1）。この米長期金利上昇を受け、15 日にはドル円は一時 156 円台後半まで上昇しました。

次期財務長官の候補の一人とされるトランプ氏の経済顧問であるスコット・ベセント氏が、「トランプ政権が意図的にドルを切り下げる可能性は低い」と 10 月にインタビューで述べていたことも、円の重しになっている可能性があります。

ただ、ベセント氏は「トランプ氏の輸入への関税計画は最終的には骨抜きになるだろう」とも述べ、貿易相手国との協議で最終的に緩和される場合には、過度なインフレ圧力への懸念が後退し、米長期金利の一段の上昇を抑制する可能性があります。



▣ 7 月の為替介入、日銀の追加利上げでドル円は反転

ドル円は今年 6 月下旬から 7 月上旬にかけて 160 円を上回る水準まで、ドル高・円安が進行しました。ただ、政府・日銀が 7 月 11、12 日に円買い・ドル売り介入を実施、7 月末に日銀が 150 円台前半の水準で政策金利を 0.25% に引き上げたことを受け、9 月半ばには 140 円台を付けるなど円が大きく買い戻される動きになりました（図表 2）。

足元では円安進行を受けて、日銀の追加利上げ観測が強まっています。市場が織り込む 12 月の会合で利上げする確率は 50% 程度まで上昇してきています。来年 1 月までに 1 回利上げする確率は 85% 程度と、12 月もしくは来年 1 月の会合での利上げがほぼ織り込まれている状況です。その後のさらなる利上げには時間がかかると見込まれていることから、日銀の利上げによる為替への影響は限定的になる可能性があります。

ただ、為替介入との組み合わせや、期待薄ですがトランプ氏が円安をけん制すると、ドル円が反転することも想定されます。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

緩やかながらも米利下げが継続すると見込まれ、中期的には緩やかなドル安・円高との見方ができますが、短期的には相対的に堅調な米経済を背景にドル高・円安地合いが続く可能性があります。

しばらくは日米の物価指標や労働市場の上振れ、下振れなどに振らされながら、日銀高官、F R B高官の発言なども確認しながらの神経質な動きが続きそうです。



(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。